

「経営成績」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、民間設備投資が増加し、雇用情勢も改善するなど、景気回復が続きました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、主に電気事業の業績の影響により、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 2.7%増の 7,327億円、中間経常収益は 3.1%増の 7,398億円、中間経常費用は 11.5%増の 6,783億円、中間経常利益は 43.6%減の 614億円、中間純利益は 43.8%減の 375億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
電気事業	売上高	6,810	6,673	137	102.1
	営業利益	712	1,233	521	57.7
エネルギー 関連事業	売上高	625	555	70	112.8
	営業利益	31	11	20	279.1
情報通信事業	売上高	394	350	44	112.6
	営業利益	12	-	13	-
その他の事業	売上高	117	127	9	92.7
	営業利益	15	21	5	74.8

(注) 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

電気事業

販売電力量の増加などにより、売上高は前年同期に比べ 2.1%増の 6,810億円となりました。営業利益は、燃料費や修繕費の増加などにより 42.3%減の 712億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、発電所保守工事の完成高の増加などにより、前年同期に比べ 12.8%増の 625億円、営業利益は 20億円増の 31億円となりました。

情報通信事業

売上高は、当中間期に連結子会社が1社増加したことなどにより、前年同期に比べ 12.6%増の 394億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、前年同期に比べ 13億円減少し 12億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ 7.3%減の 117億円、営業利益は 25.2%減の 15億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びがあったものの、気温が前年に比べ7月は低めに、8月以降は高めに推移したことにより冷房需要が前年並みであったことなどから、前年同期に比べ 0.2%の増加となりました。

また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前年同期に比べ 7.9%の増加となりました。

この結果、当上半期の総販売電力量は、440億7千万kWhとなり、前年同期に比べ 2.3%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		19 / 上 (A)	18 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
電	灯	14,033	14,020	13	100.1
電	力	30,039	29,047	992	103.4
販売電力量合計		44,072	43,067	1,005	102.3
再	一般需要	31,339	31,266	73	100.2
掲	大口電力	12,733	11,801	932	107.9

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		19 / 上 (A)	18 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出 水 率)	2,341 (84.0)	2,750 (113.3)	409 (29.3)	85.2
	火 力	18,789	16,251	2,538	115.6
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	19,628 (85.0)	20,495 (88.7)	867 (3.7)	95.8
	計	40,758	39,496	1,262	103.2
他 社	8,716	7,711	1,005	113.0	
融 通	330	65	265	504.2	
揚 水 用	446	211	235	211.4	
合 計	48,698	46,931	1,767	103.8	

収支の状況

収入面では、販売電力量の増加などにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 2.2% 増の 6,916億円、中間経常収益は 2.5%増の 6,971億円となりました。

支出面では、燃料価格の上昇や販売電力量の増加及び濁水の影響などにより燃料費が増加したことや、原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加したことなどから、中間経常費用は 11.6%増の 6,419億円となりました。

以上により、中間経常利益は 47.5%減の 551億円、中間純利益は 47.6%減の 340億円となりました。

収支比較表(個別)

(単位:億円、%)

		当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増減 (A-B)	前年同期比 (A/B)	構成比	
						当中間期	前年中間期
中間 経 常 収 益	電灯料	2,760	2,768	8	99.7	39.6	40.7
	電力料	3,900	3,788	111	103.0	55.9	55.7
	(小計)	(6,660)	(6,556)	(103)	(101.6)	(95.5)	(96.4)
	その他	310	247	63	125.5	4.5	3.6
	[売上高]	[6,916]	[6,768]	[148]	[102.2]	[99.2]	[99.5]
	合計	6,971	6,804	166	102.5	100.0	100.0
中 間 経 常 費 用	人件費	702	742	40	94.6	10.9	12.9
	燃料費	1,411	996	415	141.7	22.0	17.3
	修繕費	893	708	185	126.2	13.9	12.3
	減価償却費	1,004	952	52	105.5	15.7	16.6
	購入電力料	617	558	58	110.5	9.6	9.7
	支払利息	166	174	8	95.0	2.6	3.0
	公租公課	463	468	4	99.0	7.2	8.2
	原子力バックエンド費用	243	220	22	110.4	3.8	3.8
	その他	916	932	15	98.3	14.3	16.2
	合計	6,419	5,753	665	111.6	100.0	100.0
[営業利益]		[707]	[1,225]	[517]	[57.8]		
中間経常利益		551	1,050	498	52.5		
湯水準備金		-	13	14	-		
税引前中間純利益		552	1,036	483	53.3		
法人税等		212	387	174	54.9		
中間純利益		340	648	308	52.4		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(参考)

	当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	67.8\$/b	67.8\$/b	-
為替レート	119.4円/\$	115.4円/\$	4.0円/\$

(3)資産、負債及び純資産の状況(連結)

資産は、減価償却の進捗などにより固定資産が減少しましたが、売掛金などの流動資産の増加により、前期末に比べ 192億円増の 4兆581億円となりました。

負債は、退職給付引当金などが減少しましたが、有利子負債が増加したことなどにより、36億円増の 2兆9,498億円となりました。有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーが増加したことなどにより、155億円増の 2兆473億円となりました。

純資産は、剰余金の配当による減少はありましたが、中間純利益の計上などにより、156億円増の 1兆1,082億円となり、自己資本比率は 26.9%となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や修繕費が増加したことなどにより、前年同期に比べ 19.4%減の 1,387億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより 2.1%増の 1,131億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、92.4%減の 49億円の支出となりました。

以上により、新規連結に伴う増加額 5 億円などを加えた、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 212億円増加し 719億円となりました。

(5)キャッシュ・フロー関連指標の推移(連結)

	17年度中間	17年度	18年度中間	18年度	19年度中間
自己資本比率 (%)	25.2	25.7	27.1	26.8	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	30.6	32.5	39.2	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		7.8		6.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	6.5	9.2	7.9	7.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

17年度までの自己資本比率の数値については、従来の株主資本比率を記載しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、中間期は記載していません。

2 「通期の見通し」

【連結業績の通期見通し】

売上高は、電気事業において、商業施設の新規出店や産業用電力のお客さまの好調な生産活動などにより、販売電力量が前期に比べ 3.4%増加する見込みであることから増加する見通しです。

営業利益、経常利益及び当期純利益は、電気事業において、燃料価格の上昇等による燃料費の増加があることなどから減少する見通しです。

通期業績見通し

(単位：億円)

	連 結	個 別
売 上 高	14,630 [103.9%]	13,760 [103.2%]
営 業 利 益	1,230 [79.3%]	1,140 [79.3%]
経 常 利 益	910 [76.7%]	800 [75.6%]
当 期 純 利 益	560 [84.9%]	490 [82.7%]

(注) []は前年比

主要諸元表(個別)

	19年度	18年度(参考)
販 売 電 力 量	873億kWh [103.4%]	844億kWh [101.7%]
原 油 C I F 価 格	70\$/b	63\$/b
為 替 レ ー ト	120円/\$	117円/\$
原 子 力 設 備 利 用 率	85.5%	82.1%
出 水 率	90.1%	103.5%

(注) []は前年比

(参考)19年度収支変動影響額(個別)

原油CIF価格1\$/b	29億円
為替レート1円/\$	20億円
原子力設備利用率1%	28億円

3 「利益分配に関する方針及び当期の配当」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益分配の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

中間配当金につきましては、1株につき30円といたしました。期末配当金は中間配当金と同様1株につき30円とし、年間配当金60円を予定しています。

4 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については、本年4月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、安定供給及び環境適合を効率的に達成しうるシステムの構築に向けた制度の検討が行われています。

また、原子力発電に係る費用については、国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより、負担が増加する可能性があります。

このような電気事業における制度改革の内容や他社との競合状況によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(5)金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成19年9月末時点で2兆473億円（総資産の50%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の92%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

(6)個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めていますが、不測の事態に対する不適切な対応などが発生し、当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

「企業集団の状況」

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。